

# 高校日本史プリント（過去問類似）

## 現代（戦後～） No.6

名前

得点

/10

**問1** 第二次世界大戦後の日本において、1940年代後半から冷戦が激化するなか、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は当初の非軍事化・民主化から、日本の経済的自立と復興を重視する方向へと方針を大きく転換させた。この方針転換にともない、賠償の軽減や財閥解体の緩和が進められるなか、1948年末にGHQが日本政府に対して提示した、予算の超均衡や徴税強化などを柱とする経済再建のための基本方針を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 金融緊急措置令                      2. 過度集中排除法                      3. 復興金融金庫法                      4. 経済安定九原則

**問2** 1949年、デフレーションの進行をともなうドッジ＝ラインの実施に際し、日本経済を国際市場に直結させるために設定された、1ドル＝360円の固定為替相場を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 固定為替レート                      2. 変動為替レート                      3. 複数為替レート                      4. 単一為替レート

**問3** 1970年代後半からの国債発行急増により、日本の財政状況は著しく悪化した。1980年代に入ると、財政赤字の克服を目指し、電電公社や日本国有鉄道の民営化など、「増税なき財政再建」をスローガンに掲げて行政改革を強力に推進した内閣が組織された。この内閣の首相は誰か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 鳩山由紀夫                      2. 小泉純一郎                      3. 中曽根康弘                      4. 橋本龍太郎

**問4** 高度経済成長期における大気汚染や水質汚濁などの深刻な社会問題に対処するため、佐藤栄作内閣期の1967年に制定され、国の責務や対策の基本方針を定めた法律は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 公害対策基本法                      2. 災害対策基本法                      3. 国民健康保険法                      4. 労働関係調整法

**問5** 1950年代後半から1960年代にかけて、日本の主要な一次エネルギー源が石炭から石油へと急速に移行し、産業構造や社会に大きな影響を与えた現象を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. エネルギー危機                      2. オリンピック景気                      3. エネルギー革命                      4. マイホーム主義

**問6** 1993年の総選挙において自由民主党が過半数を割り、同党の単独政権が崩壊した。これに代わって、日本社会党や新生党、日本新党など非自民・非共産の8党派による連立政権が発足したが、この内閣の首相を務めた日本新党の代表は誰か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 田中角栄                      2. 佐藤栄作                      3. 宮澤喜一                      4. 細川護熙

**問7** 日本国憲法の施行にともなって実施された第23回衆議院議員総選挙において、日本社会党が第1党となった。これを受けて、同党の委員長を首班とし、民主党・国民協同党との3党連立により組織された内閣の首相は誰か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 竹下登                      2. 岸信介                      3. 吉田茂                      4. 片山哲

**問8** 1950年代半ばからの急速な経済発展に伴い、都市部への人口集中が深刻化するなか、1955年に設立された特殊法人である。都市近郊に大規模な集合住宅（団地）を建設し、ダイニングキッチンを備えた新しい住生活様式を普及させる役割を担った組織は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 日本住宅公団                      2. 日本道路公団                      3. 日本専売公社                      4. 日本国有鉄道

**問9** 大日本帝国憲法下の日本において、戸主が家族の婚姻や分家に対して強い権限を持つ「家」制度を法制化し、戦前の家父長制的な家族秩序の基盤となった、1898年に施行された法典は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 改体律例                      2. 明治民法                      3. 保安条例                      4. 新律綱領

**問10** 1970年代後半の中国では、文化大革命の混乱から脱却し、経済を再建することが急務となった。1978年に実権を握った指導者のもとで、農業・工業・国防・科学技術の4部門における近代化を達成することが国家の基本方針として決定され、その後の改革開放政策の基礎となった。この基本方針を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 改革開放政策                      2. 四つの現代化                      3. 一人っ子政策                      4. 三つの代表

## 答え合わせ・解説 No.6

問1	<b>答え 4</b> <b>経済安定九原則</b>	1940年代末、アジアにおける冷戦の激化（中国での共産党の優勢など）を背景に、アメリカは日本を東アジアにおける反共の砦および経済的自立国とすることを目指し、占領政策を転換した。これにより、軍需工場の撤去などの賠償方針は大幅に軽減され、日本経済の早期復興が優先された。この方針のもと、1948年12月にGHQから日本政府に対して示されたのが経済安定九原則であり、これに基づいて翌1949年にはドッジ・ラインが実施され、超均衡予算によるインフレ収束と経済自立が図られた。
問2	<b>答え 4</b> <b>単一為替レート</b>	1949年、GHQの経済顧問であるジョゼフ・ドッジの勧告に基づく経済安定化策（ドッジ＝ライン）が実施された。この一環として、それまでの複数為替レートを廃止し、日本経済を国際市場に直結させて輸出を振興するため、1ドル＝360円の固定相場が設定された。これにより日本経済は世界経済に組み込まれることとなった。
問3	<b>答え 3</b> <b>中曽根康弘</b>	1970年代の石油危機以降、日本政府は赤字国債を大量に発行し、国債費の増大が深刻な問題となった。これに対し、1980年代に登場した内閣は、第二次臨時行政調査会（土光敏夫会長）の答申に基づき、三公社の民営化などの行政改革を断行して財政再建を目指した。
問4	<b>答え 1</b> <b>公害対策基本法</b>	高度経済成長期に深刻化した公害問題に対処するため、1967年に制定された。この法律により、公害の定義や事業者の責務、国の対策の基本方針が定められた。その後、1970年のいわゆる「公害国会」での法改正を経て、1971年には環境庁が設置されるなど、公害対策の行政体制が整備されていた。
問5	<b>答え 3</b> <b>エネルギー革命</b>	1950年代半ば以降、安価な輸入石油の利用が拡大したことで、日本の主要エネルギー源は石炭から石油へと急速に転換した。この現象はエネルギー革命と呼ばれ、中東などからの原油輸入を前提とした臨海型の石油化学コンビナートの建設を促し、重化学工業化を牽引した。一方で、国内の石炭産業は急速に衰退し、炭鉱の閉山や雇用問題を引き起こした。
問6	<b>答え 4</b> <b>細川護熙</b>	1993年、リクルート事件や政治改革をめぐる対立から自民党が分裂し、総選挙で過半数を失った。これにより、日本新党の代表を首相とする非自民・非共産8党派の連立内閣が誕生し、1955年以来続いた自民党単独政権（55年体制）が崩壊した。
問7	<b>答え 4</b> <b>片山哲</b>	1947年4月の総選挙で日本社会党が第1党となり、同年5月に同党委員長を首相とする連立内閣が成立した。この内閣は、日本国憲法のもとで最初に発足した内閣であり、炭鉱国家管理問題などをめぐる党内対立から翌年2月に総辞職した。
問8	<b>答え 1</b> <b>日本住宅公団</b>	高度経済成長期における都市への人口集中に対応するため、1955年に日本住宅公団が設立された。同公団は、都市近郊に大規模な団地を建設し、食寝分離を可能にするダイニングキッチンを備えた住宅を供給して、戦後の新しいライフスタイルの普及に大きく貢献した。
問9	<b>答え 2</b> <b>明治民法</b>	1898年に施行された明治民法（民法典）は、戸主が家族に対して強力な統制権を持つ「家」制度を規定していた。これにより、婚姻などの身分上の行為には戸主の同意が必要とされ、家父長制的な家族秩序が維持された。第二次世界大戦後、日本国憲法の制定に伴い、この制度は廃止され、両性の合意に基づく婚姻を認める新民法へと改正された。
問10	<b>答え 2</b> <b>四つの現代化</b>	文化大革命の終結後、中国では実権を掌握した鄧小平の指導のもと、経済の立て直しと近代化が急がれた。1978年に開催された中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議において、農業・工業・国防・科学技術の4つの分野における近代化を推進する方針が正式に決定された。この方針は、以後の改革開放政策や外資導入、市場経済化への道を開く重要な契機となった。